

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイフリーク

コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 万里子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長 (氏名) 猪俣 英夫

TEL 092-738-3800

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,186	△25.7	△278	—	△267	—	△332	—
24年3月期第3四半期	1,596	—	△266	—	△257	—	△267	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △326百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △295百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△3,309.40	—
24年3月期第3四半期	△3,058.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	1,648	792	47.8	7,734.11
24年3月期	1,740	958	54.2	10,624.65

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 788百万円 24年3月期 943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	250.00	—	150.00	400.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,642	△19.2	△386	—	△396	—	△481	—	△4,822.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	101,926 株	24年3月期	91,452 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3 株	24年3月期	2,668 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	100,460 株	24年3月期3Q	87,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により景気は緩やかながらも回復の動きを見せておりますが、欧州債務危機問題に加え中国をはじめとする新興国の成長鈍化などにより依然として先行きに対する不透明感は払拭できない状況となっております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の関連するモバイル業界は、引き続き世界規模でのスマートフォンの普及が拡大しており、生活シーンにおいても、ネットや娯楽への接触が高まっている傾向がみえており、より快適かつ便利なサービスが求められております。

このような環境下におきまして、当社グループは、企業価値向上のため、新規事業への取り組みや M&A の実施により、複数の事業領域で事業を行っておりますが、各事業領域における市場環境が急激に変化している今日、更なる企業価値の持続的な向上には抜本的な構造改革が不可欠であると認識しております。

そこで、経営と事業執行の役割を一層明確にし、グループ全体の持続的成長を目指すため、平成25年4月1日（予定）をもって持株会社制への移行を決議し、安定した収益基盤の構築に向けた体制の整備を進めるとともに、徹底した固定費の削減を進めております。その一環として平成25年4月に福岡本社事務所の移転等を実施いたしますが、この事務所移転に係る一時費用25,049千円を特別損失として計上しております。

更に、当社連結子会社保有の投資有価証券の評価損31,935千円を特別損失として計上しております。

このように、当第3四半期連結累計期間においては、来期以降の収益体質の改善と成長に向けた費用を先行して計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,186,013千円（前年同期比25.7%減）、営業損失は278,198千円（前年同期は266,344千円の営業損失）、経常損失は267,982千円（前年同期は257,828千円の経常損失）、四半期純損失は332,464千円（前年同期は267,353千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業では、平成24年6月にAndroidアプリ、同年11月にiOSアプリとして全世界にリリースした写真加工/デコレーションアプリ「photodeco」が、累計で35万ダウンロードを突破しました。海外においても、香港、台湾、タイ、韓国など、主にアジア圏でのユーザーも増加しております。また、電子絵本アプリ「こえほん」のダウンロード数も引き続き伸びており、累計70万ダウンロードを超え、提供している作品数は、220タイトルを超えております。

当社のクリエイティブ力を活かした取り組みとしては、現在主流となっているコミュニケーションアプリにおいて、テキストメッセージに挿入できるイラストである「スタンプ」の提供を開始しており、新たな収益源の開拓が行えております。

新たなプラットフォームへの取り組みとしては、Amazon.co.jpの「Amazon Android アプリストア」において、写真加工/デコレーションアプリ「photodeco」のプレミアムバージョン「photodeco+（プラス）」と、大人気絵本アプリ「こえほん」の人気絵本をパッケージにした「読み聞かせ」シリーズを、同時に提供開始しました。

ファストアプリ開発で培ったノウハウを活かした取り組みとしては、子供向けゲームアプリ「ティッシュであそぼ!」を配信開始し、電子絵本アプリ「こえほん」との連携により、親子で楽しめる新しいスマートフォンアプリの拡充を図っており、電子絵本アプリ市場における、他社との差別化を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は761,327千円（前年同期比20.2%減）、セグメント利益は145,638千円（前年同期比19.1%減）となりました。

② Eコマース事業

Eコマース事業では、ネット通販で培った自社商流を軸にした、提携モデルでのマルチチャネル化を推進しつつ、高収益商材でのマーケットシェアの拡大を進め、利益改善に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は423,431千円（前年同期比34.1%減）、セグメント損失は146,921千円（前年同期は210,306千円のセグメント損失）となりました。

③ 決済サービス事業

決済サービス事業では、第2四半期連結累計期間より量的な重要性が増したため報告セグメントに変更しておりますが、引き続き先行投資としての費用が発生しており、収益貢献については、来期以降を予定しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における決済サービス事業の売上高は1,254千円、セグメント損失は34,433千円となりました。

（注）各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32,328千円（2.6%）減少し、1,195,974千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少123,611千円、商品及び原材料の増加40,382千円、その他流動資産の増加32,290千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて67,895千円（13.3%）減少し444,193千円となりました。これは主として、無形固定資産の増加30,839千円、投資その他の資産の減少90,627千円等によるものであります。

繰延資産は、第1四半期連結会計期間に社債を発行したことによる社債発行費の計上により、8,260千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて91,963千円（5.3%）減少し、1,648,429千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30,694千円（5.8%）減少し、502,190千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の返済41,292千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて104,984千円（42.2%）増加し、353,852千円となりました。これは主として、社債の発行による増加200,000千円、長期借入金の減少86,987千円等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて74,290千円（9.5%）増加し、856,042千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて166,253千円（17.3%）減少し、792,387千円となりました。これは主として、新株予約権の行使による資本金の増加73,651千円、資本剰余金の増加80,376千円、利益剰余金の減少345,782千円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年11月9日に公表しております業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,359	586,747
受取手形及び売掛金	342,253	349,883
有価証券	85,716	80,048
商品	45,736	73,241
仕掛品	1,867	12,052
原材料	3,103	15,981
その他	55,938	88,228
貸倒引当金	△16,670	△10,208
流動資産合計	1,228,303	1,195,974
固定資産		
有形固定資産	29,695	21,587
無形固定資産		
のれん	44,953	29,042
ソフトウェア	166,596	174,948
その他	10,763	49,160
無形固定資産合計	222,312	253,152
投資その他の資産	260,081	169,453
固定資産合計	512,089	444,193
繰延資産	—	8,260
資産合計	1,740,392	1,648,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,460	56,990
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	160,130	118,838
ポイント引当金	4,247	916
その他	99,046	125,444
流動負債合計	532,884	502,190
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	240,839	153,852
資産除去債務	6,553	—
その他	1,475	—
固定負債合計	248,867	353,852
負債合計	781,752	856,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,382	533,034
資本剰余金	452,663	533,039
利益剰余金	71,797	△273,984
自己株式	△30,937	△34
株主資本合計	952,905	792,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,675	△210
為替換算調整勘定	△931	△3,560
その他の包括利益累計額合計	△9,607	△3,770
新株予約権	15,342	4,103
純資産合計	958,640	792,387
負債純資産合計	1,740,392	1,648,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,596,426	1,186,013
売上原価	1,012,523	775,715
売上総利益	583,902	410,297
販売費及び一般管理費	850,247	688,496
営業損失(△)	△266,344	△278,198
営業外収益		
受取利息	6,636	6,516
受取配当金	4,885	933
有価証券売却益	—	831
為替差益	—	7,993
その他	725	2,710
営業外収益合計	12,246	18,985
営業外費用		
支払利息	2,773	4,050
社債発行費償却	—	1,457
投資有価証券売却損	—	2,088
その他	956	1,172
営業外費用合計	3,730	8,768
経常損失(△)	△257,828	△267,982
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8,109
特別利益合計	—	8,109
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31,935
特別退職金	1,905	—
事務所移転費用	5,349	25,049
その他	734	—
特別損失合計	7,989	56,985
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,817	△316,858
法人税等	1,536	15,605
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△267,353	△332,464
四半期純損失(△)	△267,353	△332,464

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△267,353	△332,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,022	8,465
為替換算調整勘定	△7,777	△2,628
その他の包括利益合計	△27,799	5,836
四半期包括利益	△295,153	△326,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295,153	△326,628

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金が73,651千円、資本剰余金が80,376千円増加し、自己株式が30,903千円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が533,034千円、資本剰余金が533,039千円、自己株式が34千円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	954,100	642,326	1,596,426	—	1,596,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	954,100	642,326	1,596,426	—	1,596,426
セグメント利益又は損失 (△)	180,095	△210,306	△30,211	△236,132	△266,344

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービ ス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	761,327	423,431	1,254	1,186,013	—	1,186,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	761,327	423,431	1,254	1,186,013	—	1,186,013
セグメント利益又は 損失(△)	145,638	△146,921	△34,433	△35,716	△242,482	△278,198

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

（報告セグメントの追加）

第2四半期連結会計期間より、第1四半期において「その他」事業としていた「決済サービス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、決済サービス事業は当事業年度より開始したため、前年同期比に及ぼす影響はありません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。